

第 22 期 報 告 書

2019 年 1 月 1 日から

2019 年 12 月 31 日まで

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

日本エイ・ティー・エム株式会社

事業報告

〔2019年1月1日から2019年12月31日まで〕

I. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

2019年度においては、10月の消費税率引上げに伴う需要減退対策として「キャッシュレス・消費者還元事業」が実施され、コンビニエンス・ストアを中心にキャッシュレス決済が広がりを見せました。また2018年度に続き、豪雨や大型台風などにより、BCP（事業継続計画）の重要性がさらに注目される一年となりました。

当社の主力事業であるATM監視アウトソーシング事業は堅調に推移し、監視台数の国内シェアを更に拡大することができました。加えてキャッシュレス化の流れの中で、銀行主導のQRコード決済ヘルプデスクサービスが新たに立ち上がり、監視業務受託を通じて培ってきた利用者サポートのノウハウがサービス実現に大きな役割を果たすこととなりました。

また、豪雨・台風災害に際しては、複数拠点に整備されたバックアップ体制や柔軟性のあるオペレーター勤務シフトが機能し、受電サービスレベルを落とすことなく業務を遂行することが出来、高い評価をいただくことができました。

業務の効率化に関しては、監視システム「G A I A」のシステム基盤更改が完了し、オペレーターが回答候補を効率的に検索できる「オペレーターアシストツール」が導入されたことでセンターの大幅な生産性向上に繋がっています。

海外に向けては、事業効率のさらなる向上を目指し、タイ王国バンコクに新たなセンターを構築するための認可を同国より取得することができました。あわせてインドネシア共和国でATM事業を展開してきたATMi社への出資を果たし、東南アジアでの地歩を築き始めることとなりました。

新規の取組としては、銀行業界を取り巻く環境が厳しさを増す中で、郵便局で銀行の届出事務を実施する「地方型共同窓口」の導入や共同ATMの検討、拠点配置の最適化を実現するためのATM戦略コンサルティングサービスの展開など、顧客金融機関の経営課題に応じ、当社の経験を基に新たな領域の開拓に積極的に取り組んでいます。

さらに、行政から金融機関に対する預貯金等の照会業務を電子化する「DAIS (Deposit Account Inquiry System)」は実証実験から本格稼働に移行し2019年末時点で6金融機関・47自治体との間で正式契約締結に至っております。またグループ会社である日本ATMヒューマン・ソリューション株式会社での健康診断の受診勧奨コールセンター業務の利用先も順調に増えるなど、行政・ヘルスケアの分野においても実績を拡げることができました。

社会インフラの一翼を担う企業として、当社グループの経営理念である「人とICTと発想で、安心と快適と驚きの生活インフラを、地域と世界の人々に提供します。」の思いを一步ずつ実現してまいります。

こうした活動を受け、当期の単体業績は売上高 32,769 百万円（前期 32,296 百万円、前期比 1.5%増）、売上総利益 3,264 百万円（前期 3,475 百万円、前期比 6.1%減）、経常利益 388 百万円（前期 296 百万円、前期比 30.9%増）、当期純利益 219 百万円（前期 170 百万円、前期比 28.5%増）となりました。

なお、ATMJグループ全体（簡易連結ベース）では売上 42,514 百万円（前期 42,116 百万円、前期比 0.9%増）当期純利益 190 百万円（前期 592 百万円、前期比 67.9%減）となりました。

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	【 7,786,487 】	【 流 動 負 債 】	【 6,739,183 】
現 金 及 び 預 金	2,393,659	買 掛 金	2,805,720
受 取 手 形	1,081	一 年 以 内 償 還 社 債	100,000
売 掛 金	3,267,998	一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	105,554
商 品	508,527	前 受 金	1,795,285
部 品	302,046	無 償 補 修 費 引 当 金	28,538
仕 掛 品	193,312	リ ー ス 債 務	760,461
貯 蔵 品	76,117	未 払 金	375,617
前 払 費 用	476,144	未 払 法 人 税 等	69,509
そ の 他	567,597	預 り 金	137,379
【 固 定 資 産 】	【 9,109,458 】	未 払 費 用	169,701
(有 形 固 定 資 産)	(3,420,820)	そ の 他	391,415
建 物 及 び 附 属 設 備	547,799	【 固 定 負 債 】	【 5,223,683 】
工 具 器 具 備 品	1,064,901	社 債	1,550,000
リ ー ス 資 産	1,525,539	長 期 借 入 金	1,252,784
建 設 仮 勘 定	282,580	退 職 給 付 引 当 金	204,586
そ の 他	0	リ ー ス 債 務	1,945,847
(無 形 固 定 資 産)	(3,160,358)	そ の 他	270,464
ソ フ ト ウ ェ ア	2,337,153	負 債 合 計	11,962,866
リ ー ス 資 産	675,649	純 資 産 の 部	
そ の 他	147,554	【 株 主 資 本 】	【 4,721,479 】
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(2,528,279)	資 本 金	480,000
投 資 有 価 証 券	563,685	利 益 剰 余 金	4,241,479
関 係 会 社 株 式	485,000	利 益 準 備 金	66,300
出 資 金	99,625	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,175,179
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	178,827	繰 越 利 益 剰 余 金	4,175,179
貸 倒 引 当 金	△ 90,748	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	【 211,598 】
破 産 更 生 債 権 等	54,507	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	211,598
貸 倒 引 当 金	△ 54,507	純 資 産 合 計	4,933,078
長 期 前 払 費 用	86		
繰 延 税 金 資 産	440,147		
敷 金 ・ 保 証 金	835,467		
そ の 他	16,190		
資 産 合 計	16,895,945	負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,895,945

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
ハードウェア売上高	5,648,652	
アウトソース売上高	21,415,732	
システム・サービス売上高	3,547,802	
メンテナンス売上高	2,157,735	32,769,923
【 売 上 原 価 】		29,505,296
売 上 総 利 益		3,264,626
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		3,239,843
営 業 利 益		24,783
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	3,221	
受 取 配 当 金	419,508	
助 成 金 収 入	2,904	
雑 収 入	21,418	447,052
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	56,792	
社 債 利 息	4,097	
雑 損 失	18,782	
為 替 差 損	4,099	83,772
経 常 利 益		388,063
【 特 別 損 失 】		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	25,862	
減 損 損 失	212,882	
貸 倒 引 当 金 繰 入	54,507	293,252
税 引 前 当 期 純 利 益		94,811
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,460	
法 人 税 等 調 整 額	△ 132,085	△ 124,624
当 期 純 利 益		219,436

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。